

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 12年12月 ～雇用情勢は依然厳しいが、春以降は改善へ

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

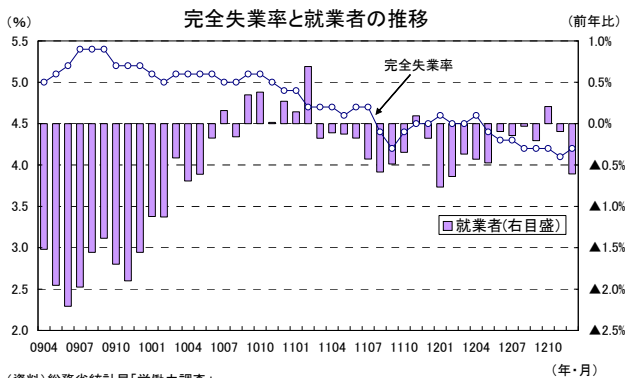
1. 失業率は前月から0.1ポイント上昇の4.2%

総務省が2月1日に公表した労働力調査によると、12年12月の完全失業率は前月から0.1ポイント上昇し4.2%となった（QUICK集計・事前予想：4.1%、当社予想も4.1%）。

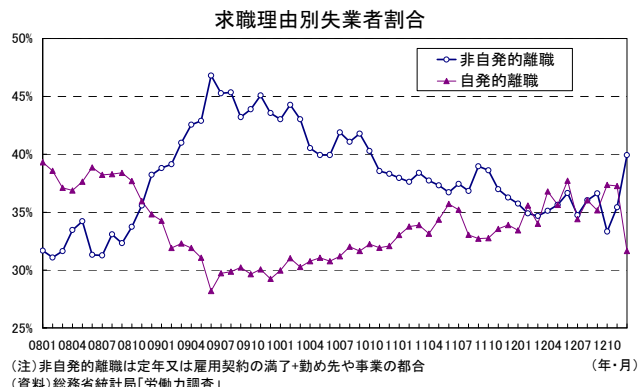
労働力人口が前月から▲26万人と大きく減少する中、就業者数が▲35万人とそれを上回る減少となったため、失業者数は前月に比べ7万人の増加となった。また、失業者の内訳を求職理由別（季節調整値）に見ると、雇用契約の満了や勤め先や事業の都合といった非自発的な離職による者が前月に比べ15万人増の111万人となり、失業者全体に占める割合も4割近くへと急上昇した。

労働市場から退出する人が増えたにもかかわらず失業者が増加し、失業の中身も深刻化している。失業率の悪化は0.1ポイントにとどまったが、内容的には非常に厳しいものと捉えることができる。

景気はすでに底入れしている可能性が高いが、雇用関連指標は景気の遅行指標であるため、これまでの景気悪化の影響がここにきて顕在化したものとみられる。

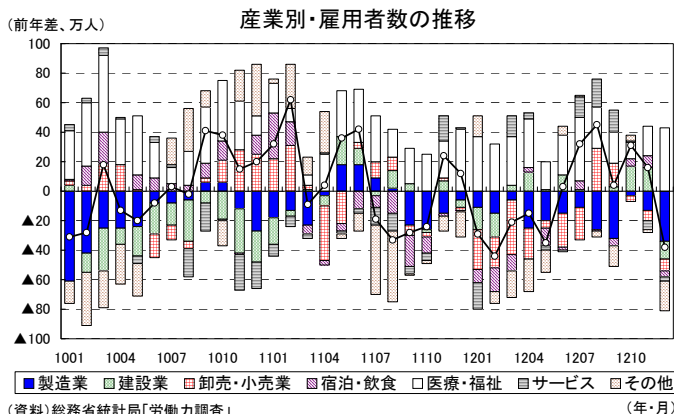


(資料)総務省統計局「労働力調査」



(注)非自発的離職は定年又は雇用契約の満了+勤め先や事業の都合
(資料)総務省統計局「労働力調査」

雇用者数の内訳を産業別に見ると、高齢化の進展に伴う需要の拡大を背景として医療・福祉は前年比43万人増（11月：20万人増）と好調だったが、製造業が同▲34万人（11月：同▲13万人）と減少幅が拡大したほか、これまで、復興関連事業の本格化を背景に増加を続けてきた建設業が前年比▲12万人と10ヵ月ぶりの減少となった。



(資料)総務省統計局「労働力調査」

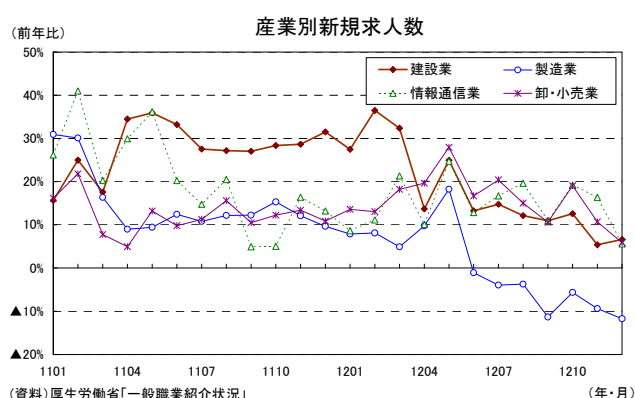
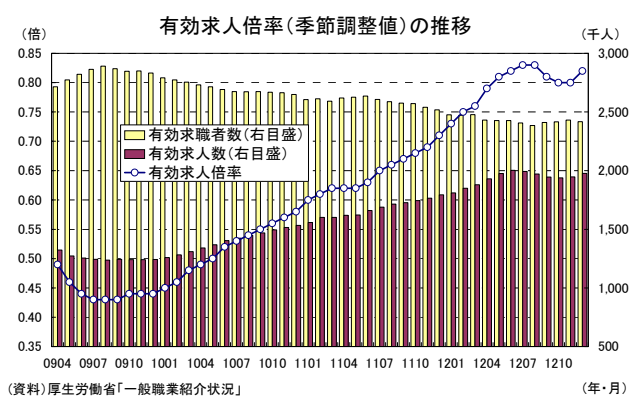
2. 有効求人倍率は5ヵ月ぶりに改善

厚生労働省が2月1日に公表した一般職業紹介状況によると、12年12月の有効求人倍率は前月から0.02ポイント上昇の0.82倍となった(QUICK集計・事前予想:0.80倍、当社予想も0.80倍)。

有効求職者数が前月比▲0.6%と4ヵ月ぶりに減少する一方、有効求人数が前月比1.5%と2ヵ月連続で増加した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から横ばいの1.31倍となった。新規求人数は前月比0.5%と小幅ながら3ヵ月連続で増加した。

新規求人数を産業別に見ると、製造業は前年比▲11.7%と7ヵ月連続で減少し、減少幅は11月の同▲9.4%から拡大したが、卸売・小売業(前年比5.9%)、情報通信業(前年比5.6%)、建設業(前年比6.6%)は増加を続けている。



12年12月の雇用関連統計は「労働力調査」が非常に厳しい内容となる一方、「一般職業紹介状況」ではすでに労働需給の悪化に歯止めがかかりつつあることを示すものとなった。雇用情勢は景気に遅れて動く傾向があるため、しばらくは厳しい状況が続くことが見込まれるが、足もとの景気底打ちを反映し、春以降には徐々に改善の動きが明確となる可能性が高いだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。